

庄内町告示第157号

令和7年度庄内町低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱を次のように定める。

令和7年6月5日

庄内町長 富 樫 透

令和7年度庄内町低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務の実施に関し、必要な事項を定める。

（定義）

第2条 庄内町低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）（以下「調整給付金（不足額給付分）」という。）は、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）（以下「調整給付金（当初給付分）」という。）の支給額に不足が生じる者等に対し、本町によって贈与される給付金をいう。

（支給対象者）

第3条 調整給付金（不足額給付分）の支給対象者は、次の各号のいずれかに該当する者であって、令和7年1月1日時点で本町に住所を有する者（本町の住民基本台帳に記録されていないが、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民個人住民税所得割税所得割又は市町村民税所得割（以下この条及び次条において「個人住民税所得割」という。）が課される者等を含む。）とする。ただし、所得税法（昭和40年法律第33号）上の非居住者並びに令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除く。

(1) イ及びロに掲げる額の合計額（1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）がハに掲げる額を上回る所得税又は個人住民税所得割の納税義務者

イ 3万円に、その者の令和6年12月31日時点の同一生計配偶者又は扶養親族である者（いずれも国外に居住する者を除く。）の数に1を加えた数を乗じて得た額から、その者の令和6年分所得税額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の3第1項の規定がないものとした場合における令和6年分の所得税の額をいう。以下同じ。）を差し引いた額

ロ 1万円に、その者の令和5年12月31日時点の控除対象配偶者又は扶養親族である者（いずれも国外に居住する者を除く。）の数に1を加えた数を乗じて得た額から、その者の令和6年度分個人住民税所得割額（地方税法附則第5条の8第4項及び第5項の規定の適用を受ける前のものをいう。以下同じ。）を差し引いた額

- ハ 調整給付金（当初給付分）の額（調整給付金（当初給付分）を辞退等した者にあっては、調整給付金（当初給付分）を辞退等していなければ受給していた額をいい、調整給付金（当初給付分）給付対象外であった場合、零とする。）
- (2) 令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が零であり、令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が48万円を超える者
- (3) 令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が零であり、地方税法第32条第3項及び第313条第3項の規定による青色事業専従者又は同法第32条第4項及び第313条第4項の規定による事業専従者である者
- (4) 前3号の規定にかかわらず、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱（令和5年11月29日付け府地創第327号）に規定する「地域の実情によりやむを得ないと内閣府が認める場合」に該当する者
- 2 前項第1号イに掲げる額は、給与支払報告書又は公的年金等支払報告書に記載する控除外額又は確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等から把握できる令和7年度分個人住民税課税情報から推計した令和6年分所得税額から算定した額とすることができる。
- 3 第1項各号においては、修正申告等により同時に要件を満たすことのない給付を受けている者を除く。
- 4 第1項第2号及び第3号においては、次に該当する者を除く。
- (1) 令和6年分所得税額又は令和6年度個人住民税所得割額が零でない者
- (2) 調整給付金（当初給付分）の給付対象者（控除対象配偶者又は扶養親族として加算される者を含む。）
- (3) 令和5年度の住民税非課税世帯への給付（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として給付したものに限り。）若しくは均等割のみ課税世帯への給付又は令和6年度の新たに住民税非課税若しくは新たに均等割のみ課税となった世帯への給付の対象世帯の世帯主又は世帯員
- （支給額）

- 第4条 前条第1項第1号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額給付分）の金額は、同号イ及びロに掲げる額の合計額（1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）から同号ハに掲げる額を差し引いた金額とする。ただし、令和6年分所得税に係る合計所得金額が1,805万円を超える場合は同号イを、令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が1,805万円を超える場合は同号ロを、それぞれ零（令和6年1月2日以降に国外から転入し令和7年1月1日時点で本町に住所を有する者（本町の住民基本台帳に記録されていないが、個人住民税所得割が課される者等を含む。）については、同号ロを零とする。）とする。
- 2 前条第1項第2号及び第3号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額給付分）の金額は、原則として、4万円とする。ただし、令和6年1月2日以降に国外から転入し令和7年1月1日時点で本町に住所を有する者（本町の住民基本台帳に記録されていないが、個人住民税所得割が課される者等を含む。）については、3万円とする。
- 3 前条第1項第4号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額給付分）

の金額は、原則として、4万円から、所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）による改正後の所得税法及び地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）による改正後の地方税法に基づく特別税額控除額、既に給付を受けた調整給付金（当初給付分）の額並びに前条第1項第1号の規定により支給される調整給付金（不足額給付分）の額（いずれも控除対象配偶者又は扶養親族として加算される者として受けた額を含む。）を差し引いた額とする（1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）。

4 前条第1項第1号イ及びロに掲げる額を課税台帳等から抽出し、調整給付金（不足額給付分）の金額の算定等の事務処理を進める日（以下この条において「事務処理基準日」という。）は、令和7年6月2日とする。

5 前条第1項第1号イ及びロに掲げる額の修正等については、令和7年9月16日までに町に提出された場合に限り、同項に定める調整給付金（不足額給付分）の金額に反映するものとする。

（受給権者）

第5条 調整給付金（不足額給付分）の受給権者は、第3条における支給対象者とする。

（支給の方式）

第6条 第3条第1項各号に規定する者は、庄内町調整給付金（不足額給付分）支給確認書（様式第1号。以下「確認書」という。）又は庄内町調整給付金（不足額給付分）申請書（様式第2号。以下「申請書」という。）を提出するものとする。

2 確認書及び申請書（以下「確認書等」という。）の提出は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合、第3号に掲げる方式は、確認書等の提出者（以下この条において「提出者」という。）が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号による支給が困難な場合に限り行う。

(1) 郵送方式 提出者が確認書等を郵送により町に提出し、町が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口方式 提出者が確認書等を町の窓口に提出し、町が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金受領方式 提出者が確認書を郵送により、又は町の窓口において町に提出し、町が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

3 提出者は、確認書等の提出にあたり、公的身分証明書の写し等を提出又は提示すること等により、提出者本人であることを証するものとする。

4 町は、現住所が確認書に記載する住所地と異なる者等から令和7年9月16日までに庄内町調整給付金（不足額給付分）支給確認書送付先変更届（様式第3号。以下「変更届」という。）の提出があったときは、当該変更届に記載された送付先に確認書を送付するものとする。

第7条 調整給付金（不足額給付分）の支給を受けようとする者で、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを所持している者は、前条の規定にかかわらず、個人番号カードにより申請者本人であることを証した上で、町が指定したシステムを通じて町

に電子申請し、町が申請者から通知された金融機関の口座に振り込むオンライン申請方式により行うことができる。

(代理による確認書等の提出・受給)

第8条 支給対象者に代わり、代理人として第6条の規定による確認書等の提出及び調整給付金(不足額給付分)の受給を行うことができる者は、原則として次に掲げる者に限る。

(1) 法定代理人(親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人)

(2) 親族その他の平素から支給対象者本人の身の回りの世話をしている者等で町長が特に認める者

2 代理人が確認書等の提出をするときは、委任欄に代理人氏名等を記載するとともに、原則として委任状を提出する。この場合において、町は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認する。

3 町は、第1項第1号及び第2号の者にあつては、町長が別に定める方法により、代理権を確認するものとする。

(確認書等の提出期限)

第9条 確認書等の提出期限は、令和7年10月31日とする。

(支給の決定)

第10条 町長は、第6条の規定により確認書等を受領したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該支給対象者に対し調整給付金(不足額給付分)を支給する。

(調整給付金(不足額給付分)の支給等に関する周知等)

第11条 町長は給付金事業の実施にあたり、支給対象者の要件、確認書等の提出の方法、確認書等の提出期限等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(確認書等の提出が行われなかった場合等の取扱い)

第12条 町長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第9条の提出期限までに確認書等の提出が行われなかった場合、支給対象者が調整給付金(不足額給付分)の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 町長が第10条の規定による支給決定を行った後、確認書等の不備による振込不能等があり、町が確認等に努めたにもかかわらず確認書等の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該確認書等は取り下げられたものとみなす。

(給付金の返還)

第13条 町長は、偽りその他不正の手段により調整給付金(不足額給付分)の支給を受けた者に対しては、支給を行った調整給付金(不足額給付分)の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第14条 調整給付金(不足額給付分)の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

様式第1号 (第6条関係)

様式第1号 (第6条関係) (表)

氏名  様

〒  番  町  丁目  番  号  号

発行日 令和 年 月 日

庄内町長 富樫 透

庄内町調整給付金 (不足額給付分) 支給確認書

※調整給付金 (不足額給付分) とは、令和6年に支給した調整給付金 (当初給付分) の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額 (令和6年分推計所得税額) を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方などに対し、不足する額を支給するものです。

注：調整給付金 (当初給付分) とは、令和5年度に実施した所得他・個人住民税所得割の定期徴収を十分に受けられなかった (一定額徴収可徴収が、令和6年度の推計所得額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回った) 方に対し、当該上回る額の負担額を基礎として1万円単位で切り上げて算出した額を支給したものです。

令和6年の所得税 (実額額等) 及び令和6年度の住民税の課税状況に基づき、支給対象者に該当するため、以下のとおり、支給予定額をお知らせします。

以下の内容を確認して、**令和7年10月31日までに、この確認書を返送してください。**  
 審査の上、以下のとおり給付金を振り込みます。

※LINEで申請を行う場合には、本確認書の返送は不要です。

支給方法 支給日 支給口座 支給額 ※空欄の場合は、裏面で振込口座を選択してください。
---

(1) 調整給付金 (不足額給付分) の支給額及び算出式

令和7年の所要額	令和6年分 所得税分の 控除不足額 (①)	+	令和6年度分 住民税所得割分の 控除不足額 (②)	-	控除不足額計 (③) (①+②)
	<input type="text"/> 円		<input type="text"/> 円		<input type="text"/> 円
	注) 「控除不足額」とは、実額課税しきれない額を指します。				
					令和7年の所要額 (④) (上記3を1万円単位に切り上げ)
					<input type="text"/> 万円
支給額	令和7年の 所要額 (④)	-	調整給付金 (当初給付分) 支給額 (令和6年)	-	調整給付金 (不足額給付分) 支給額
	<input type="text"/> 万円		<input type="text"/> 万円		<input type="text"/> 万円
	注) 調整給付金 (当初給付分) の支給確認があった場合は、「支給所要額」を記載しています。				
	注) この記載の対差となる額も少ないので、省略することも可能				

※各数値について重大な相違を認める場合には、相違のある部分に二重線を付して手書きで訂正するとともに、相違のあることが分かる関係書類 (源泉徴収票、確定申告書など) の写し (コピー) を添えて返送期限までに提出ください。

※上記の返送期限までに返信がない場合は、市区町村は本給付金の支給を辞退したとみなします。

※本給付金を受給しない場合は、下記のチェック欄 (□) にレを入れてください。

【 私は給付金を受給しません □ 】

<p><b>【誓約事項・確認事項】</b> ※該当する方のみ</p> <p>意図的に虚偽の情報を提供した場合は返還を求めるほか、不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和5年所得が少額で、令和6年度分個人住民税所得割額が生じる水準ではありません。                  ※上記は令和5年所得について未申告の方のみ、該当する場合にチェック (レ) してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和6年度に「新たに非課税 (または均等割のみ課税) となった世帯への給付」を受給後に、令和6年度分個人住民税所得割額の修正 (非課税⇒課税) がありました。                  ※調整給付金 (不足額給付分) の支給対象とならない場合があります。</p> <p><input type="checkbox"/> 添付 (同封) している資料以外に収入を証する書類はありません。</p>
--

上記記載内容に異議ありません。

氏名	〒	番	町	丁目	番	号	連絡先電話番号
----	---	---	---	----	---	---	---------

裏面も必ずご確認ください

(裏)

## (2) 給付金の振込先口座の変更等

表面上部の口座欄が空欄の場合や、別の口座への振込みを希望する場合には、添付書類の提出が必要です。振込を希望する口座を記入し、添付書類チェック欄(□)にレを入れてください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号 <small>(※右記の枠書き下さい)</small>	口座名義(カナ) <small>(※通帳の名義に合わせて下さい)</small>
金融機関番号	支店番号	1普通 2特種		
ゆうちょ銀行	通帳記号 <small>(※ゆうちょ銀行の通帳記号を記入して下さい)</small>	通帳番号 <small>(※右記の枠で記入下さい)</small>		口座名義(カナ) <small>(※通帳の名義に合わせて下さい)</small>
<small>ゆうちょ銀行に選定された場合は、貯蓄通帳の形見せ金またはキャッシュカードに記載された印字・番号をご記入下さい。</small>				

### 振込口座を登録(変更)する場合の提出書類

- ① 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー) (長期間入出金のない口座を記入しないでください。)

※ゆうちょ銀行を希望する方は、通帳の表紙をめくり、下記の部分の写し(コピー)を提出

この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用される際は  
次の内容をご指定ください

【店名】●●●●(読み ●●●●●●)

【店番】●●●●【預金種目】普通預金【口座番号】\*\*\*\*\*

- ② 本人確認書類の写し(コピー)

※ 支給対象者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

(注) 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、区内町保健福祉課 給付金担当(080-)までお問い合わせください。

代理人が確認する場合は、下記の【代理確認・受給を行う場合】に記入してください。

### 【代理確認・受給を行う場合】

代理人	(フリガナ)	本人との 関係	性別	代理人生年月日	代理人現住所
	代理人氏名				
			男・ 女	昭和・大正・昭和・平成 年 月 日	〒 番 号 ( )
上記の者を代理人と認め、調整給付金(不足額給付分)の 【確認・請求 受給 確認・請求及び受給】を委任します。 一法定代理の場合は、 委任方法の記載は不要です。				本人氏名	署名

### 代理人が申請する場合の提出書類

- ① 支給対象者の本人確認書類の写し(コピー)

※ 支給対象者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

- ② 代理人の本人確認書類の写し(コピー)

※ 代理人の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

※ 各欄の記入漏れ・チェック漏れや、提出書類の不備はありませんか。  
(記入漏れ・チェック漏れや、提出書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

様式第2号 (第6条関係)

様式第2号 (第6条関係)

(表)

庄内町調整給付金(不足額給付分)申請書

※ 調整給付金(不足額給付分)とは、令和6年に支給した調整給付金(当初給付分)<sup>注</sup>の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方などに対し、当該不足する額を支給するものです。

注：調整給付金(当初給付分)とは、令和5年度に実施した所得税・個人住民税の定額減税を十分に受けられなかった(一定額減税対象が、令和5年分の住民所得税又は令和6年分の個人住民税控除額を上回った)方に対し、当該上回る額の公算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を支給したものです。

支給市区町村 (令和7年度個人住民税の課税市区町村)
庄内町長 殿



※本様式は、**調整給付金(不足額給付分)の支給対象となりうる方で、申請が必要な方が使用するものです。**  
様式第1号(確認書)が別紙の場合は、本様式を使用せず、確認書に記入・添送してください。

【本様式での申請が必要な方】

- 令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税額がいずれも0円の方、かつ、令和6年分の非課税世帯(又は均等割のみ世帯)向け給付を、世帯主又は世帯員として受給していない方であって、
  - ・青色事業専従者 または 事業専従者の方
  - ・合計所得金額が48万円超である方

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

① 下記の支給要件に該当する場合、原則として**4万円**が支給されます。市区町村における確認の結果、支給要件に該当しなかった場合には調整給付金(不足額給付分)は支給されません。この要件に該当するか、又は支給対象となることについて市区町村に事前に確認しています。※令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合には3万円

【支給要件】  
以下のいずれかの条件を満たすこと

- ・ 令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が48万円を超える者のうち、定額減税及び調整給付金(当初給付分)の支給対象とならず、また、令和5年度、令和6年度に実施された低所得世帯向け給付を受給しなかった
- ・ 地方税法第32条第3項及び第313条第3項の規定による青色事業専従者又は同法第32条第4項及び第313条第4項の規定による事業専従者で、定額減税及び調整給付金(当初給付分)の対象とならず、また、令和5年度、令和6年度に実施された低所得世帯向け給付を受給しなかった

② 調整給付金(不足額給付分)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

1. 申請者

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ( )

【代理申請を行う場合】

代理人	(フリガナ) 代理人氏名	本人との関係	性別	代理人生年月日	代理人現住所
			男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ( )
上記の表を代理人と認め、調整給付金(不足額給付分)申請書の提出を委任します。					本人氏名 署名

裏面も必ずご確認ください

(裏)

## 2. 振込口座(原則、1.の申請者の口座とします。)

振込を希望する口座を記入し、添付書類チェック欄(□)にレを入れ、提出してください。

金融機関名		支店名	口座	口座番号 (支店別で記入してください)	口座名義(カナ) ※「1.申請-請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	1 銀行 1 普通 2 銀行 4 活期 3 信託 1 信託債 4 信託	支店コード	1 普通		
	本・支店 本・支店 出店所		2 振込		
ゆうちょ銀行		通帳記号 (科目がある場合は 支店にご記入下さい)	通帳番号 (支店別にご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい	
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の支店名 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号を ご記入下さい。					

- ① 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)(長期間入出金のない口座を記入しないでください。)

※ゆうちょ銀行を希望する方は、通帳の表紙をめくり、下記の部分の写し(コピー)を提出

この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用される際は  
次の内容をご指定ください

【店名】●●●(読み ●●●●●)

【店番】●●●【預金種目】普通預金【口座番号】\*\*\*\*\*

- ② 本人確認書類の写し(コピー)

※支給対象者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

(注)金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、区内町保健福祉課 給付金窓口(080-7611-5170)までお問い合わせください。

提出書類 ※申請書に添付(同封)してください

- 『調整給付金(不足額給付分)申請書』(本書類)

※必要事項をご記入ください。

- 誓約・同意事項(表面中段)  
□ 申請者(または代理人)の氏名など(表面下部)  
□ 振込口座(表面上部)  
□ 署名(表面下部)

- 『令和6年分所得税の源泉徴収票 または 確定申告書の写し(コピー)』

※支給要件の確認に必要な令和6年分所得税額等がわかる上記書類の写し(コピー)をご用意ください。

- 『事業主の令和6年分所得税確定申告書  
または 青色事業専従者に関する届出書の写し(コピー)等』

※青色事業専従者または事業専従者の方のみご用意ください。

- 『本人(代理人)確認書類の写し(コピー)』

※申請者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(「2. 振込口座」で③をチェックした方のみ)

※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、提出書類の不備はありませんか。  
(チェック漏れや提出書類の不備がある場合、確認書の送付ができません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

様式第3号 (第6条関係)

様式第3号(第6条関係)

**庄内町調整給付金(不足額給付分)支給確認書 送付先変更届**  
 (住所地とは別の場所への確認書の送付を希望する方など向け)

※調整給付金(不足額給付分)とは、令和6年に支給した調整給付金(当初給付分)<sup>※</sup>の算定に照し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方などに対し、不足する額を支給するものです。

支給市区町村  
 (令和7年度個人住民税の課税市区町村)  
**庄内町長 殿**

市区町村  
 受付印

※本様式は、庄内町において確認書の送付対象となった方が、住所地とは別の場所へ送付を希望する場合に提出します。様式第1号(確認書)が用いた場合は、確認書に記入・返送してください。

※給付金の受給を希望する方は、確認書の提出が必要です。

確認書提出期限: 令和7年10月31日
送付先変更届(本様式)提出期限: 令和7年9月16日 いずれも消印有効

**●変更後の送付先**

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ( ) ( )

【代理人が変更届を提出する場合】

代理人	(フリガナ) 代理人氏名	本人との関係	性別	代理人生年月日	代理人現住所
			男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ( ) ( )
				本人氏名	署名

上記の者を代理人と認め、調整給付金(不足額給付分)支給確認書送付先変更届の提出を委任します。

**提出書類**

『調整給付金(不足額給付分)支給確認書 送付先変更届』  
 ※必要事項をご記入ください。

変更後の送付先(本様式上部)  
 署名(本様式下部)

『本人(代理人)確認書類の写し(コピー)』  
 ※提出者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)を添付(同封)してください。

※記入漏れや提出書類の不備はありませんか。(不備がある場合、確認書を送付できない場合があります。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 提出者氏名